

景気景況調査報告

(第34回)

令和6年	4～	6月期	実績
令和6年	7～	9月期	見通し

令和6年9月

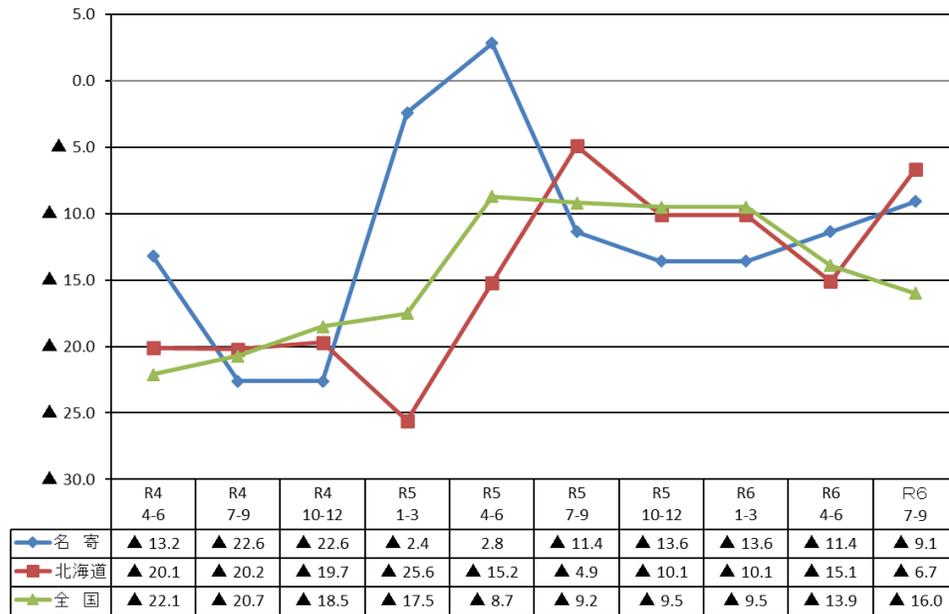
名寄商工会議所

I 調査要領

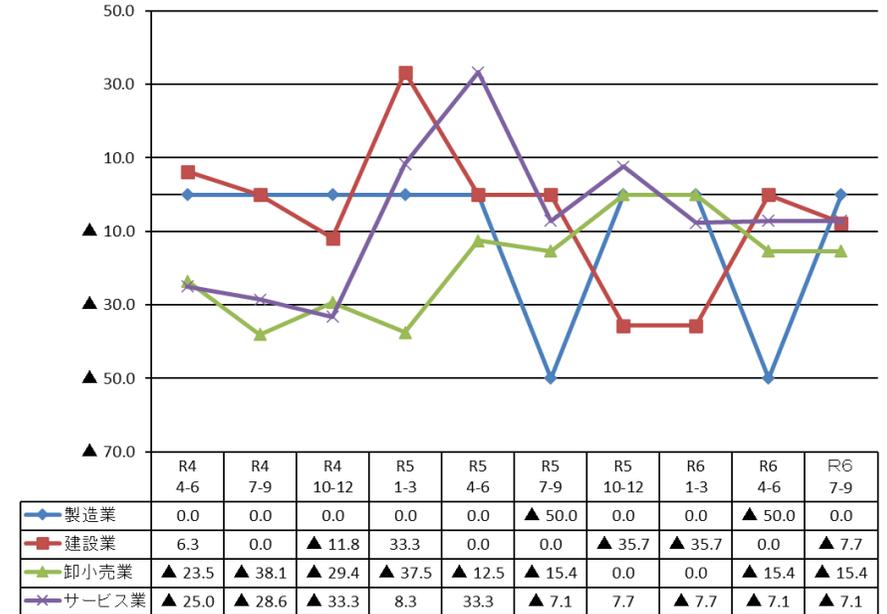
- ①調査対象期間 令和6年4～6月期の実績及び令和6年7～9月期の見通し
- ②調査内容 製造業、建設業、卸小売業、サービス業の4業種に分類し、売上高、採算、仕入、販売、従業員、業況、資金繰りの7項目について調査を実施。
- ③調査対象 当所会員企業（メール・FAX・Google Formで協力願い） 120社

II 調査結果

全業種平均業況DI



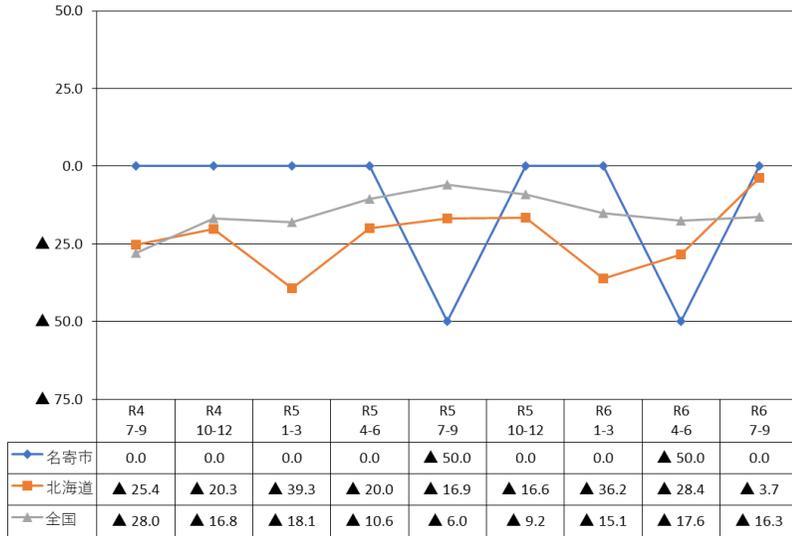
業種別業況DI



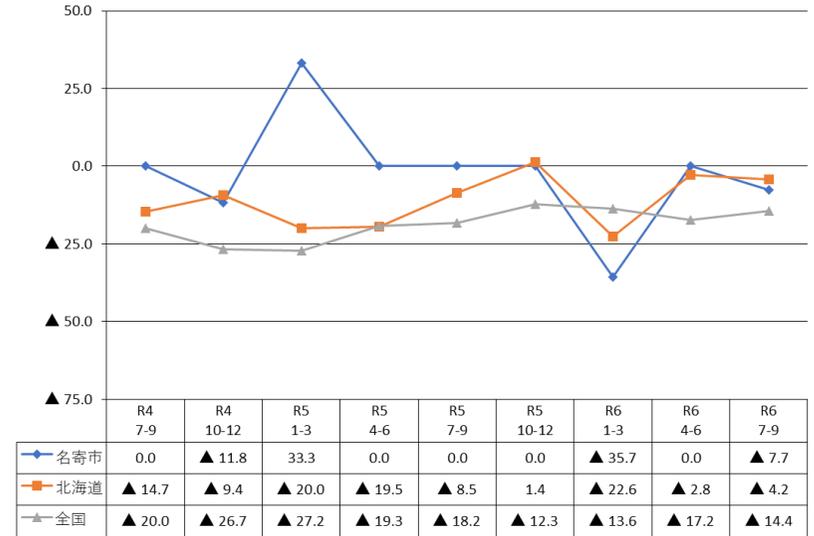
- ・今期、全業種平均で-11.4ポイントと前回調査と比べて2.2ポイント増加となっている。
- ・見通しでは今期と比べさらに2.3ポイント上昇が見込まれ-9.1ポイントとなっている。
- ・北海道（道商連調査）の景気を比較すると、今期 3.7ポイントプラスとなり、見通しでは今期よりも上昇することが見込まれる。
- ・全国（日商調査）の景気を比較すると、前回は全国よりも下回っていたが、今期は 2.5ポイントプラスと上回っており、見通しではさらに上昇が見込まれている。
- ・しかし業種によっては物価高騰や原油価格高騰等により、今後さらなる業況悪化が見込まれる。

業種別業況DI

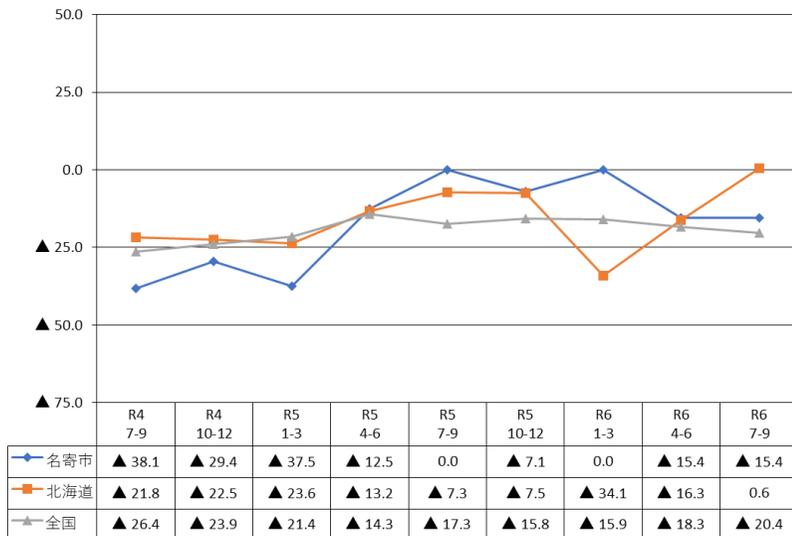
製造業 業況DI



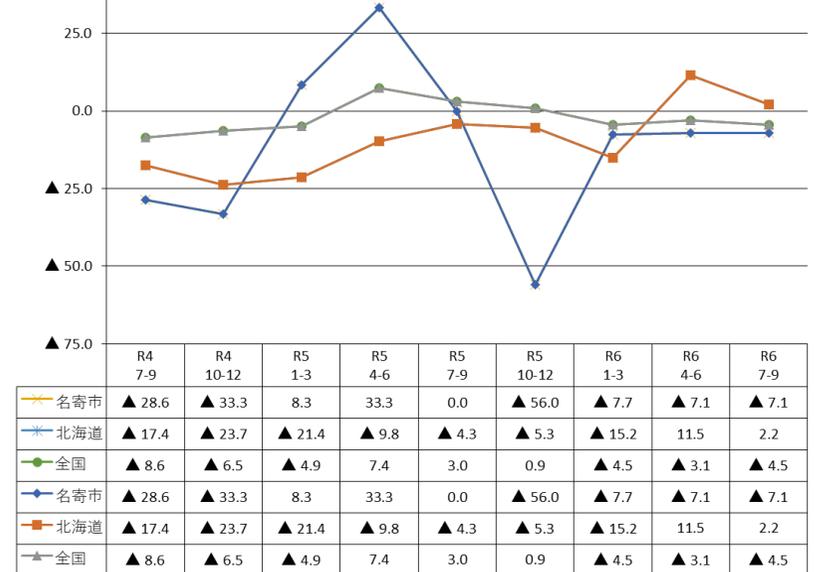
建設業 業況DI



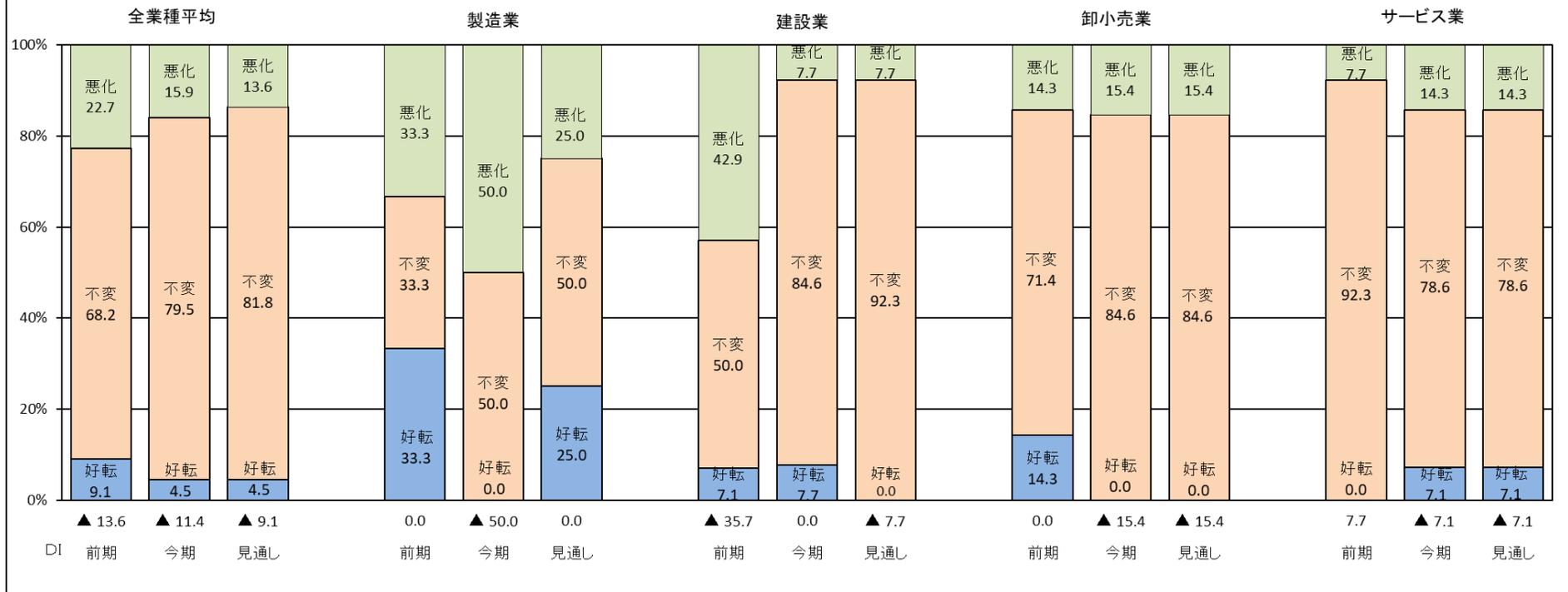
卸小売業 業況DI



サービス業 業況DI



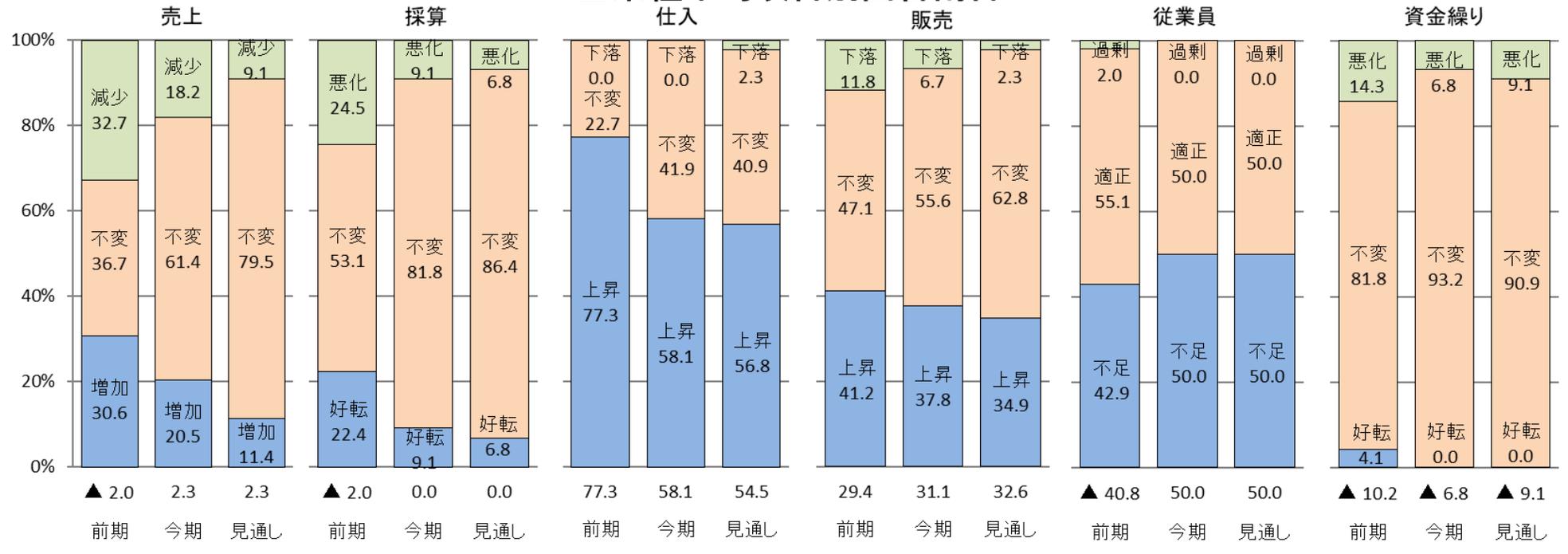
業種別業況回答割合



※DI：「好転」の回答企業と「悪化」の回答企業の差

- 全業種平均～** 今期は前期と比べ、好転・悪化がともに減少しDIの差が小さくなっている。見通しでは「悪化」が減少し、「不変」が増加している。DIは前期よりも上昇見通しでもさらに上昇すると見込まれる。
- 製造業～** 今期は前期と比べ、「悪化」が増加し、好転が減少。見通しでは好転が上昇し、DIの回復が見込まれる。
- 建設業～** 今期は前期に比べ、「悪化」が35.2%と大きく減少しており、DIが0.0ポイントに回復。見通しでは「好転」の減少が見込まれる。要因として、円安や原料高、物価高騰等が挙げられる。
- 卸小売業～** 今期は前期に比べ、「悪化」が1.1%増加しており、DIが-15.4ポイントへ下落。見通しでは今期と変化は見られない。
- サービス業～** 今期は前期に比べ、「好転」・「悪化」とともに増加しており、それに伴い「不変」が減少している。全体的に仕入運賃増加・求人難・仕入単価増加・原油価格高騰・物価高騰等々のマイナス面が挙げられているが、コロナ禍等が落ち着き徐々に客足が以前よりも伸びてきているとプラス面も挙げられる。

全業種平均項目別回答割合



売上 DI [上昇の要因]

今期が2.3ポイントと前期より4.3ポイント上昇している。見通しでは、今期と変化は見られない。
・ 資材の値上げ ・ 物価高に伴う販売価格の上昇

採算 DI [上昇の要因]

今期0.0ポイントと前期より2.0ポイント上昇となっている。前期より悪化が減少しているため、DI回復につながった。
・ 公共発注の増加 ・ 資材の高騰 ・ メーカーの大幅値上げ ・ 原油価格の高騰

仕入 DI [上昇の要因]

今期58.1ポイントと前期より19.2ポイント下落となっているが過半数が上昇であり、下落に関しては0.0%であった。見通しではほぼ今期と変わらないと見込まれる。
・ 仕入運賃の増加 ・ 原材料の上昇 ・ 原油価格の高騰

販売 DI [上昇の要因]

今期31.1ポイントと前期より1.7ポイント上昇となっている。見通しではさらに1.5ポイント上昇が見込まれる。
・ 原材料の上昇 ・ メーカー値上げ ・ 製造コスト上昇

従業員 DI [不足の要因]

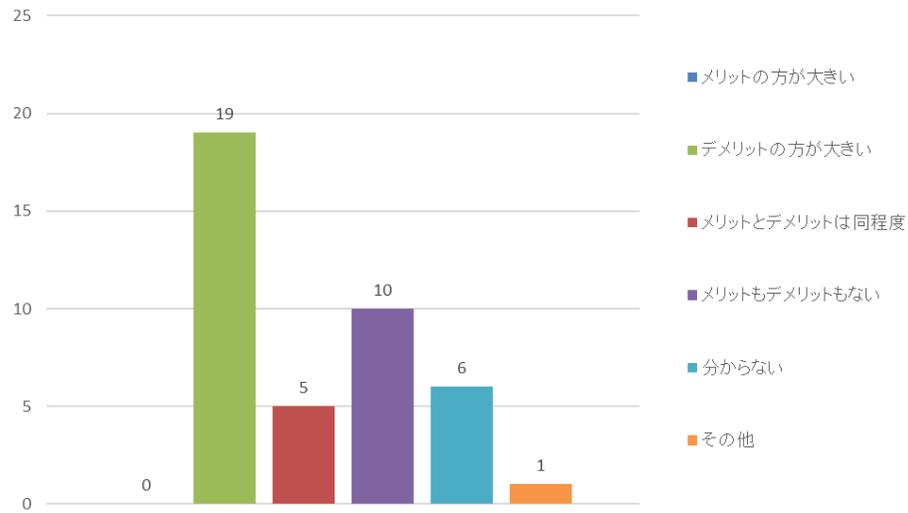
今期50.0ポイントと前期より大幅にDIが上昇している。見通しでは今期と変動はない。
・ 高齢化 ・ 人口減少 ・ 若年層の不足 ・ 求人難 ・ 退職者増 ・ 仕事量の減少 ・ 職人不足

資金繰り DI [悪化の原因]

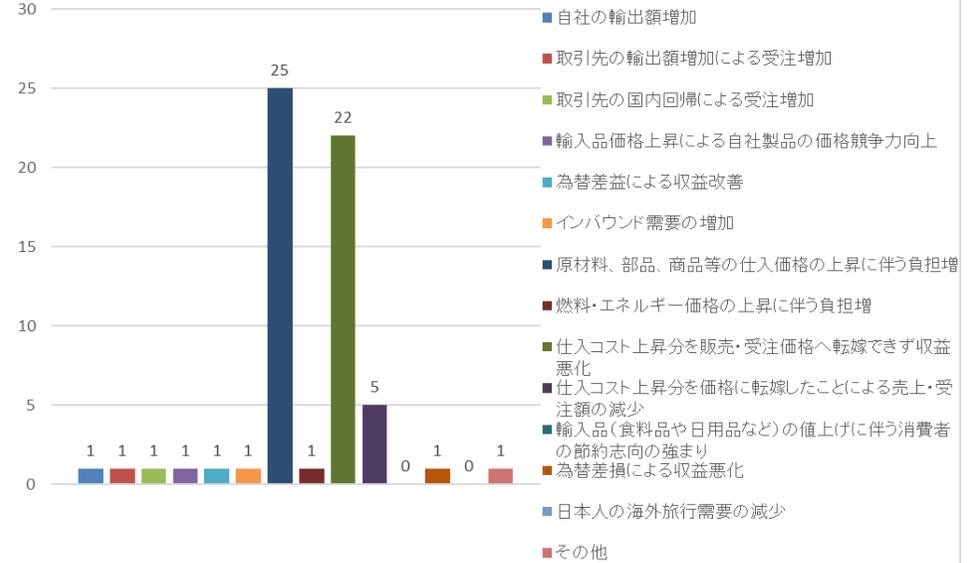
今期-6.8ポイントと前期より3.4ポイント上昇となっている。しかし、前期では好転が4.1%だったが、今期・見通しでは0.0%と好転が見込まれていない。
・ 経費の増加 ・ 仕事量の減少

付帯調査①

円安基調が貴社の業績に与える影響

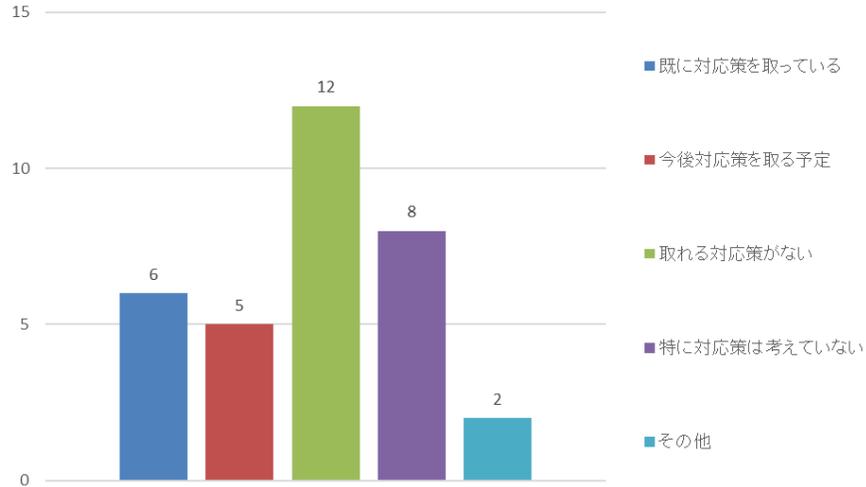


円安基調による具体的な影響

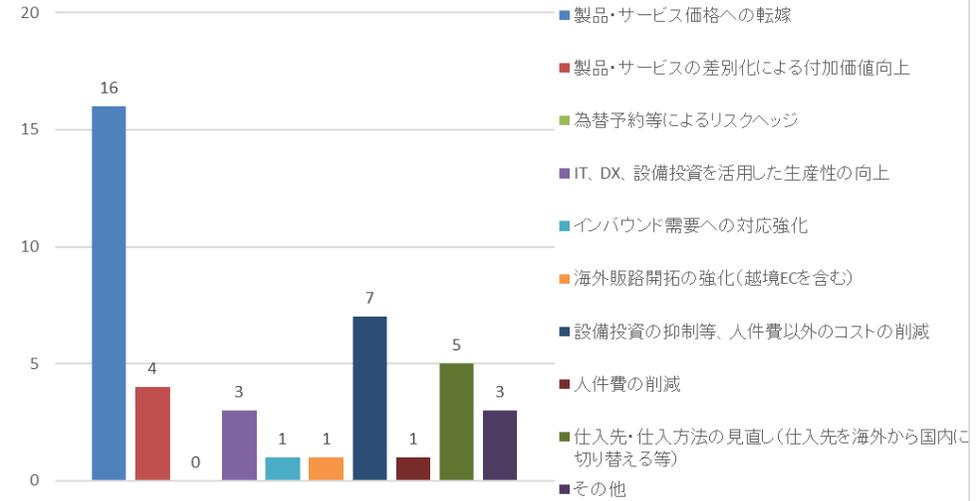


付帯調査②

円安に伴う対応状況



対応策の具体的な内容



自社にとって望ましい為替レート(ドル・円レート)

